

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上収益（百万円）（継続事業） （第3四半期連結会計期間）	273,148 (83,479)	276,399 (90,682)	360,673
税引前四半期（当期）利益 （百万円）（継続事業）	39,912	59,402	54,021
四半期（当期）利益（百万円） （全事業） （第3四半期連結会計期間）	31,205 (3,276)	48,003 (10,329)	42,680
四半期（当期）包括利益 （百万円）（全事業）	6,399	65,461	35,394
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	355,047	422,423	384,802
総資産額（百万円）	544,954	568,720	575,235
基本的1株当たり四半期（当期） 利益（円） （第3四半期連結会計期間）	72.05 (7.52)	111.02 (23.86)	100.18
希薄化後1株当たり四半期（当 期）利益（円）	72.03	111.00	100.16
親会社所有者帰属持分比率（%）	65.2	74.3	66.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	55,723	61,293	73,719
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	15,859	8,135	22,497
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	29,080	68,920	29,259
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	182,204	215,364	204,772

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営
む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(眼鏡レンズ開発製造事業の譲受)

当社は、眼鏡関連商品において日本の精密光学ブランド及び技術のグローバル展開を目的として、平成24年11月16日付で、セイコーエプソン株式会社と、同社の眼鏡レンズ開発製造事業を譲り受ける契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成25年2月1日に、事業の譲受が完了いたしました。

(眼鏡レンズ販売分野の業務提携及び株式一部譲受)

当社は、平成24年11月16日付で、セイコーホールディングス株式会社(以下、セイコー)と、眼鏡関連商品のグローバルな販売促進を目指す戦略的な業務提携のため、セイコーの100%子会社で眼鏡関連商品の販売事業を行うセイコーオプティカルプロダクツ株式会社(以下、SOP)の株式の一部を当社が譲受する株主間契約を締結いたしました。関係当局より必要な許認可の取得、諸準備が整うことを条件として、平成25年2月1日にSOP株式の30%、平成26年3月31日に追加20%の譲受を行う契約となっておりますが、平成25年2月1日現在、その準備が整っていないため、30%の株式の譲受は完了していません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)の世界経済は、長期化する欧州財政不安の世界的波及、中国など新興国経済の伸び悩みにより、全体としては減速感が広がりました。

わが国においては、東日本大震災の復興需要はありましたが、一方で欧州経済の低迷や長期化する円高の影響、さらに電力の供給不足への懸念等により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の要求に沿った受注の変化に適切に対応し、基本的に事業そのものの競争力は保持しながらも、円高の影響を大きく受けることとなりました。また、一昨年10月に発生したタイの洪水の影響によりメガネレンズの受注は前年同期(平成23年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)を下回ったまま推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の継続事業からの売上収益は、2,763億99百万円と、前年同期に比べて1.2%の増収となりました。継続事業からの税引前四半期利益は594億2百万円、継続事業からの四半期利益は480億3百万円となり、それぞれ前年同期に比べて48.8%、57.7%の大幅な増益となりました。これは、当第3四半期連結累計期間に、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」179億12百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円を計上しているためであります。

なお、当社グループの全事業の売上収益は、2,763億99百万円となり、前年同期と比べて4.5%の減収となりました。これは、前年同期には、非継続事業であるPENTAXイメージング・システム事業の売上が含まれているためであります。

全事業の税引前四半期利益は594億2百万円、四半期利益は480億3百万円と、それぞれ前年同期に比べて45.3%、53.8%の増益となりましたが、この増益も上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体の市場は、前年同期において平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による特需があったため、前年同期に比べて減収となりました。液晶関連製品は、モバイル向けの中小型基板の需要が堅調でしたが、TV向け大型基板需要の低迷が続き、前年同期に比べて減収となりました。

一方、HDD用ガラスディスク(サブストレート)については、タイ洪水後のHDD供給がタイトな中、販売単価が上昇したため、前年同期に比べて増収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、レンズ交換式カメラ向け及び交換レンズ向けは伸びましたが、コンパクトカメラ向けが伸び悩み、前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は1,245億98百万円と、前年同期に比べて0.3%の増収となりました。セグメント利益は267億98百万円と、前年同期に比べて1.7%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、平成23年10月のタイの洪水の影響で主力工場が操業停止に陥り、4月より操業は一部再開しましたが、国内外の販売は大きな打撃を受け、円高の進行とあわせて、前年同期に比べて大きく減収となりました。一方、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」179億12百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円を計上いたしました。

コンタクトレンズについては、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店により、販売数量が伸びたため、増収となりました。

<メディカル関連製品>

内視鏡は、ロシア・中東等の新興市場での販売が大幅に拡大したほか、アジア・大洋州の市場も好調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。眼内レンズ(IOL)は軟性(ソフト)レンズが好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は1,501億33百万円と、前年同期に比べて1.7%の増収となりました。一方、セグメント利益は、上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」を計上した結果、419億7百万円と、前年同期に比べて108.5%の増益となりました。

その他

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は16億38百万円となり、セグメント利益は6億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況(非継続事業を含む)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、105億91百万円増加し、2,153億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は612億93百万円(前年同期比55億70百万円収入増)となりました。これは、継続事業からの税引前四半期利益594億2百万円(前年同期比194億90百万円収入増)、減価償却費及び償却費222億50百万円(前年同期比14億76百万円収入増)などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額11億49百万円(前年同期比136億46百万円収入減)、仕入債務及びその他の債務の減少額45億1百万円(前年同期比10億2百万円支出増)などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は、81億35百万円(前年同期は158億59百万円の使用)となりました。これは、譲渡性預金の払戻による収入400億円(前年同期比300億円収入増)、有形固定資産の売却による収入73億37百万円(前年同期比69億7百万円収入増)などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出374億13百万円(前年同期比169億57百万円支出増)、子会社の取得による支出101億27百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、689億20百万円(前年同期比398億39百万円支出増)となりました。これは、支払配当金280億86百万円(前年同期比69百万円支出増)、社債の償還による支出401億97百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、116億33百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は65億15百万円減少し、5,687億20百万円となりました。

非流動資産は、186億62百万円増加し、1,902億22百万円となりました。

これは主として、平成23年10月にタイにおいて発生した大洪水により、当社グループのメガネレンズの主要生産拠点が浸水したため、製造設備を一新するための設備投資をしていること等により有形固定資産が238億87百万円増加したこと、また、Optotal Hoya S.A.を完全子会社化したこと及び日本ユニテック㈱を買収したこと等により、のれんが63億50百万円、無形資産が47億72百万円増加したことによるものであります。

なお、非流動資産のうち、持分法で会計処理されている投資が101億29百万円減少してしておりますが、これは主としてAvanStrate株式会社において事業構造改善費用を計上していること及び関連会社であったOptotal Hoya S.A.を完全子会社化したことによるものであります。

流動資産は、251億76百万円減少し、3,784億98百万円となりました。

これは主として、社債の償還原資である譲渡性預金の払戻等によりその他の短期金融資産が381億77百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、375億82百万円増加し、4,222億35百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が198億59百万円、累積その他の包括利益が174億16百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は376億21百万円増加し、4,224億23百万円となりました。

負債合計は、440億97百万円減少し、1,464億85百万円となりました。

これは主として、社債の償還等により短期有利子負債が394億24百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は74.3%となり、前連結会計年度末の66.9%から7.4ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,521,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,396,200	4,313,962	-
単元未満株式	普通株式 99,520	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,962	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目 7 番 5 号	3,521,300	-	3,521,300	0.81
計	-	3,521,300	-	3,521,300	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	108,404	132,290
のれん	7,16(6)	1,431	7,782
無形資産	7,15,16(5)	13,164	17,936
持分法で会計処理されている投資		12,935	2,806
長期金融資産		8,442	8,763
その他の非流動資産		2,119	2,281
繰延税金資産		25,066	18,364
非流動資産合計		171,561	190,222
流動資産:			
棚卸資産	8	62,972	67,012
売上債権及びその他の債権		75,691	79,298
その他の短期金融資産		47,272	9,095
未収法人所得税		874	470
その他の流動資産		6,738	7,259
現金及び現金同等物		204,772	215,364
小計		398,318	378,498
売却目的で保有する資産	11	5,356	-
流動資産合計		403,674	378,498
資産合計		575,235	568,720

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,928	10,714
その他の資本剰余金		2,505	2,373
利益剰余金		442,898	462,757
累積その他の包括利益		66,826	49,410
親会社の所有者に帰属する持分		384,802	422,423
非支配持分		149	188
資本合計		384,653	422,235
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,821	60,855
退職給付引当金		5,533	5,707
その他の引当金	10	1,662	1,599
その他の非流動負債		1,251	1,238
繰延税金負債	16(5)	360	2,218
非流動負債合計		69,627	71,616
流動負債:			
短期有利子負債	9	41,224	1,800
仕入債務及びその他の債務		42,138	40,062
その他の短期金融負債		642	170
未払法人所得税		2,509	3,363
その他の引当金	10	612	732
その他の流動負債	17	33,830	28,742
流動負債合計		120,955	74,869
負債合計		190,582	146,485
資本及び負債合計		575,235	568,720

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		273,148	276,399
金融収益		1,147	729
持分法による投資利益		1,197	-
その他の収益	17	2,764	23,452
収益合計		278,257	300,580
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		3,731	541
原材料及び消耗品消費高		60,207	54,099
人件費		64,800	68,704
減価償却費及び償却費		20,441	22,250
外注加工費		3,229	3,183
広告宣伝費及び販売促進費		6,984	7,706
支払手数料		15,487	15,608
減損損失	7	236	363
金融費用		1,358	1,691
持分法による投資損失		-	9,626
災害による損失		4,876	-
その他の費用		64,458	57,409
費用合計		238,345	241,178
税引前四半期利益		39,912	59,402
法人所得税		9,464	11,399
継続事業からの四半期利益		30,448	48,003
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	12	757	-
四半期利益		31,205	48,003
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		581	184
在外営業活動体の換算損益		24,301	17,196
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		119	153
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		194	75
その他の包括利益(損失)合計		24,806	17,458
四半期包括利益(損失)		6,399	65,461
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		31,082	47,903
非支配持分		123	100
合計		31,205	48,003
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		6,317	65,319
非支配持分		82	142
合計		6,399	65,461

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		70.29	111.02
非継続事業		1.75	-
基本的1株当たり四半期利益合計		72.05	111.02
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		70.28	111.00
非継続事業		1.75	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		72.03	111.00

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		83,479	90,682
金融収益		439	245
持分法による投資利益		1,578	-
その他の収益		446	2,721
収益合計		85,943	93,647
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		942	475
原材料及び消耗品消費高		17,230	18,017
人件費		21,764	22,821
減価償却費及び償却費		6,726	7,780
外注加工費		1,157	871
広告宣伝費及び販売促進費		2,330	2,676
支払手数料		5,124	4,912
金融費用		451	311
持分法による投資損失		-	7,219
災害による損失		4,876	-
その他の費用		20,555	10,931
費用合計		79,271	76,014
税引前四半期利益		6,672	17,634
法人所得税		3,395	7,305
継続事業からの四半期利益		3,276	10,329
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		-	-
四半期利益		3,276	10,329
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		75	219
在外営業活動体の換算損益		54	34,428
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		12	22
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		379	63
その他の包括利益(損失)合計		413	34,606
四半期包括利益(損失)		2,864	44,935
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		3,246	10,293
非支配持分		30	36
合計		3,276	10,329
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		2,791	44,907
非支配持分		73	29
合計		2,864	44,935

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		7.52	23.86
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		7.52	23.86
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		7.52	23.85
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		7.52	23.85

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						31,082
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						31,082
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				31	15	
配当（1株当たり65.00円）						28,042
その他の非支配持分の増減					393	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					314	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				30	94	28,042
所有者との取引額合計				30	94	28,042
平成23年12月31日残高		6,264	15,899	10,934	2,589	430,761

	注記	持分法適用関連会社その他の包括利益持分				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						31,082	123	31,205
その他の包括利益（損失）		345	24,301	119	24,765	24,765	41	24,806
四半期包括利益（損失）合計		345	24,301	119	24,765	6,317	82	6,399
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						16		16
配当（1株当たり65.00円）						28,042	1	28,044
その他の非支配持分の増減						393	264	657
株式報酬取引 （ストック・オプション）						314		314
所有者による拠出及び 所有者への分配合計						28,106	265	28,371
所有者との取引額合計						28,106	265	28,371
平成23年12月31日残高		16	82,222	2,149	84,355	355,047	522	355,568

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						47,903
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						47,903
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				216	105	
配当（1株当たり65.00円）						28,045
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					237	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				214	132	28,045
所有者との取引額合計				214	132	28,045
平成24年12月31日残高		6,264	15,899	10,714	2,373	462,757

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						47,903	100	48,003
その他の包括利益（損失）		118	17,144	153	17,416	17,416	43	17,458
四半期包括利益（損失）合計		118	17,144	153	17,416	65,319	142	65,461
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						110		110
配当（1株当たり65.00円）						28,045	134	28,178
その他の非支配持分の増減							47	47
株式報酬取引 （ストック・オプション）						237		237
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						27,698	181	27,879
所有者との取引額合計						27,698	181	27,879
平成24年12月31日残高		304	47,725	1,990	49,410	422,423	188	422,235

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業を含む)】

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		39,912	59,402
非継続事業からの税引前四半期利益	12	957	-
減価償却費及び償却費		20,775	22,250
減損損失		236	363
減損損失戻入		1,854	-
金融収益		1,219	729
金融費用		1,375	1,691
持分法による投資損失(は利益)		1,197	9,626
有形固定資産売却損(は利益)		42	1,734
有形固定資産除却損		454	654
その他	17	3,431	19,491
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		56,050	72,031
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		6,934	833
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		12,496	1,149
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		3,499	4,501
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		111	77
小計		58,002	65,624
利息の受取額		1,181	804
配当金の受取額		69	59
利息の支払額		923	888
支払法人所得税		4,318	4,539
還付法人所得税		1,712	232
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,723	61,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		15,493	1,053
定期預金の預入による支出		4,801	1,273
譲渡性預金の払戻による収入		10,000	40,000
譲渡性預金の預入による支出		30,000	-
有形固定資産の売却による収入		430	7,337
有形固定資産の取得による支出		20,456	37,413
子会社の取得による支出	16(7)	-	10,127
合併交付金の支出		5	4
事業譲渡による収入		-	568
子会社株式の売却による収入		12,928	-
その他の収入		2,217	8,968
その他の支出		1,666	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,859	8,135

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		28,017	28,086
非支配株主への支払配当金		1	134
短期借入金の増加(は減少)		241	378
長期借入金の返済による支出		298	234
社債の償還による支出	9	-	40,197
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		1	1
ストック・オプションの行使による収入		16	110
非支配持分の取得による支出		539	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,080	68,920
現金及び現金同等物の増加(は減少)		10,783	508
現金及び現金同等物の期首残高		185,252	204,772
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		13,831	10,084
現金及び現金同等物の期末残高		182,204	215,364

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「12. 非継続事業」に記載しております。

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成24年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成25年1月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3 . 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成24年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号	法人所得税	・繰延税金資産・負債の測定にあたり、企業が他の方法で回収するという明確な証拠がない限り、資産はすべて売却を通じて回収されるという推定の導入
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融資産の譲渡を含む取引の開示要求を拡大するための改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成24年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成24年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O(Input/Output Device; 周辺機器)関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランク・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	124,187	147,598	1,363	273,148	1	273,148
セグメント間の売上収益	168	4	2,542	2,714	2,714	-
計	124,355	147,601	3,905	275,861	2,713	273,148
セグメント利益 (税引前四半期利益)	26,357	20,103	645	47,105	7,193	39,912

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 7,193百万円には、セグメント間取引消去64百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 7,256百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	124,598	150,133	1,638	276,368	31	276,399
セグメント間の売上収益	119	1	2,029	2,148	2,148	-
計	124,717	150,133	3,666	278,516	2,117	276,399
セグメント利益 (税引前四半期利益)	26,798	41,907	660	69,365	9,963	59,402

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額31百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 9,963百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 9,963百万円が含まれております。

3. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入17,912百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成24年4月1日残高	108,404	1,431	13,164
取得	38,264	-	606
企業結合	1,971	6,382	6,954
処分	1,381	-	86
減価償却費及び償却費	19,274	-	2,977
減損損失	363	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	61	-	-
外貨換算差額	6,287	32	139
その他	1,557	-	135
平成24年12月31日残高	132,290	7,782	17,936

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は32,397百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、売却目的で保有する資産へ振替える際に、帳簿価額を回収可能額まで減額したものが302百万円あり、報告セグメントは「ライフケア」であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額したものが60百万円あり、報告セグメントは「情報・通信」であります。これらの減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

8. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
評価減の金額	1,350	2,482
評価減の戻入金額	-	-

9. 有利子負債

当第3四半期連結累計期間において、40,197百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、HOYA株式会社第1回無担保社債40,000百万円（利率1.42%、平成24年9月満期）であります。

10. その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成24年4月1日残高	1,677	597	2,274
期中増加額	29	604	633
企業結合による増加	12	-	12
時の経過による割引の戻し	12	-	12
期中減少額(目的使用)	72	582	654
外貨換算差額	29	25	53
平成24年12月31日残高	1,687	645	2,331
非流動負債	1,599	-	1,599
流動負債	88	645	732

11. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
本社部門 (注)	5,356	-

(注) 前連結会計年度に板橋事業所の売却を意思決定し、当第3四半期連結累計期間中に売却いたしました。

12. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBU（Strategic Business Unit；戦略的事業単位）で判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業を前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）において非継続事業に分類しております。

（1）報告セグメント

情報・通信

（2）非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
非継続事業の損益		
収益：		
売上収益	16,267	-
金融収益	73	-
その他の収益（注）	1,975	-
収益合計	18,314	-
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	732	-
原材料及び消耗品消費高	6,277	-
人件費	2,905	-
減価償却費及び償却費	333	-
外注加工費	705	-
広告宣伝費及び販売促進費	892	-
支払手数料	861	-
金融費用	17	-
その他の費用	6,099	-
費用合計	17,358	-
非継続事業からの税引前四半期利益	957	-
法人所得税	200	-
非継続事業からの四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	757	-

（注）前第3四半期累計期間において、平成21年3月31日に終了した連結会計年度に認識した減損損失に関して、当該資産グループの回収可能価額が回復したため認識した減損損失戻入1,854百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,956	-
合計	8,493	-

(注) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローには子会社株式の売却による収入が、財務活動によるキャッシュ・フローには継続事業への資金移動がそれぞれ含まれております。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	70.29	111.02
非継続事業	1.75	-
基本的1株当たり四半期利益合計	72.05	111.02
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	70.28	111.00
非継続事業	1.75	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	72.03	111.00

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	7.52	23.86
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	7.52	23.86
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	7.52	23.85
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	7.52	23.85

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	30,325	47,903
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	757	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	31,082	47,903

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	3,246	10,293
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3,246	10,293

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
期中平均普通株式数	431,418	431,470

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
期中平均普通株式数	431,424	431,496

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	30,325	47,903
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益(損失)	757	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	31,082	47,903

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	3,246	10,293
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益(損失)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	3,246	10,293

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
期中平均普通株式数	431,418	431,470
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	79	75
希薄化後の期中平均普通株式数	431,497	431,545

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
期中平均普通株式数	431,424	431,496
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	55	27
希薄化後の期中平均普通株式数	431,479	431,523

14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、関連会社との重要な取引はありません。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において未決済の残高はありません。また、担保・保証取引の残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
短期報酬	187	186
株式報酬	44	11
主要な経営幹部に対する報酬合計	231	197

(注) 取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されます。

15. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	21,165	6,579

16. 企業結合

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	主要な事業の内容	報告セグメント	取得日	取得した持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
Optotal Hoya S.A.	メガネレンズの製造・販売	ライフケア ヘルスケア関連 製品	平成24年4月2日	75%	8,073	株式取得
日本ユニテック(株)	金属製整形インプラントの製造・販売	ライフケア メディカル関連 製品	平成24年5月30日	100%	2,000	株式取得

(2) 企業結合の主な理由

Optotal Hoya S.A.

Optotal Hoya S.A.(以下、Optotal)はブラジル最大の特注メガネレンズ工場を持ち、また最大級の卸売販売網を有する会社であります。当社グループは、平成4年に初めてOptotalと販売代理店契約を結び、平成19年には特注レンズ製造の合併会社であるOptotalを設立いたしました(当社グループ持分25%)。以来、Optotalはブラジルで着実に成長を続け、高品質の累進屈折レンズカテゴリーにおいて国内トップシェアを獲得するまでに至りました。Optotalを完全子会社にする事で、当社グループは南米での存在感を高め、急速な成長を続けるブラジル市場に、より積極的な事業展開を進めてまいります。

日本ユニテック(株)

当社グループのセラミックス製人工骨製品は、国内セラミックス人工骨市場でトップシェアを有しておりますが、国内整形インプラント市場全体から見ると極めて小さな市場であります。整形外科関連医療用機器・器具・用具の製造・販売を営む日本ユニテック(株)の買収により、金属系整形インプラント市場に参入を果たし、事業基盤を拡充してまいります。

(3) 取得の対価

(単位：百万円)

	Optotal Hoya S.A.	日本ユニテック(株)	合計
現金及び現金同等物	8,073	2,000	10,073

(4) 取得関連費用

取得関連費用184百万円は要約四半期連結包括利益計算書の「支払手数料」等に含まれております。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：百万円)

	Optotal Hoya S.A.	日本ユニテック(株)	合計
無形資産(注)	6,100	854	6,954
無形資産以外の非流動資産	1,717	280	1,997
売上債権その他の債権(貸倒引当金控除前)	1,214	488	1,702
貸倒引当金	34	4	38
現金及び現金同等物	41	644	685
上記以外の流動資産	815	248	1,063
資産合計	9,852	2,510	12,363
繰延税金負債(注)	2,067	287	2,354
繰延税金負債以外の非流動負債	239	501	740
流動負債	2,432	455	2,887
負債合計	4,737	1,243	5,981
取得した識別可能な純資産の公正価値	5,115	1,267	6,382

(注) 無形資産の主なものは、顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

(6) 取得により生じたのれん

(単位 : 百万円)

	Optotal Hoya S.A .	日本ユニテック(株)	合計
支払対価	8,073	2,000	10,073
加算: 既存持分の公正価値 (注)	2,691	-	2,691
控除: 取得した識別可能な純資産の公正価値	5,115	1,267	6,382
取得により生じたのれん	5,649	733	6,382

(注) 段階取得における公正価値への再測定

支配獲得時までの持分法評価額 (25%) 323百万円を公正価値へ再測定しております。その算出方法は、75%追加取得し完全子会社化した日 (平成24年 4 月 2 日) の追加取得の公正価値の算出方法と同様であります。

公正価値2,691百万円と持分法評価額及び持分法適用関連会社のその他の包括利益持分との差額2,238百万円は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の収益」及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー区分「その他」にそれぞれ含まれております。

認識されたのれんはコントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されております。

なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位 : 百万円)

	Optotal Hoya S.A .	日本ユニテック(株)	合計
現金による支払対価	8,073	2,000	10,073
控除: 支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物	41	644	685
加算: 既存株主への未払配当金引受額	739	-	739
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	8,771	1,356	10,127

(8) グループ業績への企業結合による影響

これらの企業結合が平成24年 4 月 1 日であった場合の影響は、それぞれの取得日が平成24年 4 月 2 日及び平成24年 5 月 30 日であるため、軽微であります。また、当第 3 四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益は、それぞれ4,701百万円、 17百万円であります。

17. その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
受取手数料	229	267
受取賃貸料	73	45
補助金収入	147	145
有形固定資産売却益	131	1,820
保険金収入(注1)	-	18,045
段階取得に係る差益(注2)	-	2,238
その他	2,185	892
その他の収益 計	2,764	23,452

(注) 1. 保険金収入のうち、17,912百万円は、平成23年10月にタイ国で発生しました洪水被害に関連する、被災した固定資産等及び利益保険の一部を受領したものであります。前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債(仮受金)」に含めておりました保険金の暫定受領額5,476百万円は、当第3四半期連結累計期間において保険金収入に含まれております。当該その他の流動負債の減少は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。

2. 段階取得に係る差益の詳細については、注記「16. 企業結合」に記載しております。

18. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当金)

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・12,945百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(眼鏡レンズ開発製造事業の譲受)

当社は、眼鏡関連商品においてSEIKOブランド及び技術のグローバル展開を目的として、平成24年11月16日付で、セイコーエプソン株式会社と、同社の眼鏡レンズ開発製造事業を譲り受ける契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成25年2月1日に、事業の譲受が完了いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。